

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社アーバネットコーポレーション
【英訳名】	URBANET CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 敦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号
【電話番号】	03-6630-3050 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 赤 井 渡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号
【電話番号】	03-6630-3051
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 赤 井 渡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日
売上高 (千円)	6,236,665	5,826,264	19,606,726
経常利益 (千円)	309,827	49,561	1,985,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	184,983	32,352	1,314,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,911	54,281	1,357,811
純資産額 (千円)	13,493,372	14,165,194	14,393,279
総資産額 (千円)	34,801,198	42,864,923	38,090,634
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.90	1.03	41.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	29.3	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,055	7,025,887	490,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,121	607,937	398,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,464	4,722,077	1,199,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,921,670	5,573,638	8,485,387

回次	第25期 第 2 四半期 連結会計期間	第26期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	3.78	8.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高58億26百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益2億2百万円（前年同四半期比49.4%減）、経常利益49百万円（前年同四半期比84.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円（前年同四半期比82.5%減）となりました。

前年同四半期比で減収減益になりましたが、その主な要因は、当連結会計年度において予定しているプロジェクトの売上計上が、第3四半期連結会計期間以降に偏重していることによります。当連結会計年度におきましては合計11棟586戸の販売を計画しており、当第2四半期連結累計期間の販売は4棟149戸及び用地1件となりましたが、各プロジェクトは概ね計画どおりに推移しております。当社グループは投資用ワンルームマンションの開発・1棟販売を主軸事業としており、竣工に伴う売上計上の時期や金額・利益率がプロジェクトごと、年度ごとに大きく異なることから四半期ごとの売上高や利益は毎年大きく変動いたしますが、当連結会計年度におきましては、例年以上に、第3四半期連結会計期間以降に竣工・引渡しが集中していること、及び利益率の高いプロジェクトの売上計上が同会計期間以降に多いため、前年同四半期比の変動幅が大きくなっております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、売上高は57億65百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は6億93百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

このうち、不動産開発販売につきましては、投資用ワンルームマンション4棟149戸及び用地1件の売却により、売上高は55億2百万円（前年同四半期比6.1%減）、不動産仕入販売につきましては、中古マンションの買取再販及び中古戸建の買取再販がありませんでした（前年同四半期は62百万円）。その他不動産事業につきましては、不動産仲介及び不動産賃貸業等により、売上高は2億62百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、ホテルアジュール東京蒲田の宿泊料等により、売上高は60百万円（前年同四半期比97.9%増）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末に比べて47億74百万円増加した428億64百万円、負債が前連結会計年度末に比べて50億2百万円増加した286億99百万円、純資産が前連結会計年度末に比べて2億28百万円減少した141億65百万円となりました。

総資産の増加は、主として、現金及び預金が29億11百万円、販売用不動産が16億72百万円それぞれ減少する一方で、厳しい仕入環境の中でも、都心好立地の物件について積極的な用地仕入に努めた結果、仕掛販売用不動産が94億38百万円増加したことによるものであります。

負債の増加は、主として、前受金等の増加に加え、用地取得のための長期借入金が49億69百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）増加したことによるものであります。

純資産の減少は、主として、期末配当金の支払等による減少が、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加を上回ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動において資金が増加した一方、営業活動及び投資活動において資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、29億11百万円減少の55億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、70億25百万円（前年同四半期は3億89百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6億7百万円（前年同四半期は3億98百万円の減少）となりました。これは主に、不動産開発目的で取得した子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、47億22百万円（前年同四半期は4億84百万円の減少）となりました。これは主に、工事竣工に伴う長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の減少を、不動産事業における自社開発用地取得のための長期借入による収入が上回ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,374,100	31,374,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	31,374,100	31,374,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	31,374,100	-	2,693,701	-	2,093,914

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社服部	東京都練馬区石神井町3-3-33	5,616,000	17.90
株式会社合田工務店	香川県高松市天神前9-5	588,000	1.87
塩田 浩二	兵庫県神戸市西区	414,800	1.32
服部 弘信	東京都練馬区	384,000	1.22
服部 信治	東京都練馬区	350,000	1.12
奥田 周二	神奈川県川崎市高津区	314,900	1.00
株式会社明和	東京都世田谷区若林1-23-5	280,000	0.89
小幡 正行	千葉県松戸市	227,700	0.73
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	212,200	0.68
熊本 久人	長崎県長崎市	185,000	0.59
計	-	8,572,600	27.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,345,300	313,453	-
単元未満株式	普通株式 28,800	-	-
発行済株式総数	31,374,100	-	-
総株主の議決権	-	313,453	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,495,387	5,583,638
販売用不動産	2,288,944	616,868
仕掛販売用不動産	20,424,146	29,862,929
仕掛品	-	2,196
その他	264,226	295,295
流動資産合計	31,472,704	36,360,927
固定資産		
有形固定資産	5,996,440	5,909,964
無形固定資産	3,140	3,340
投資その他の資産	618,349	590,690
固定資産合計	6,617,930	6,503,995
資産合計	38,090,634	42,864,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555,260	1,339,080
短期借入金	278,000	468,000
1年内返済予定の長期借入金	7,203,408	9,274,408
リース債務	15,076	9,568
未払法人税等	421,152	44,614
その他	649,167	834,391
流動負債合計	10,122,064	11,970,063
固定負債		
長期借入金	13,463,324	16,361,614
リース債務	12,725	9,835
退職給付に係る負債	62,106	51,348
その他	37,134	306,867
固定負債合計	13,575,290	16,729,665
負債合計	23,697,354	28,699,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,701	2,693,701
資本剰余金	2,191,829	2,191,829
利益剰余金	7,909,801	7,659,788
自己株式	17	17
株主資本合計	12,795,315	12,545,301
非支配株主持分	1,597,964	1,619,893
純資産合計	14,393,279	14,165,194
負債純資産合計	38,090,634	42,864,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,236,665	5,826,264
売上原価	5,204,745	4,903,024
売上総利益	1,031,919	923,239
販売費及び一般管理費	631,733	720,564
営業利益	400,186	202,675
営業外収益		
受取利息	42	42
受取手数料	1,818	-
その他	3,778	1,338
営業外収益合計	5,638	1,381
営業外費用		
支払利息	84,530	99,251
支払手数料	10,835	55,203
その他	631	39
営業外費用合計	95,997	154,495
経常利益	309,827	49,561
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	113	-
保険解約返戻金	-	45,754
特別利益合計	113	45,754
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	5,270
特別損失合計	-	5,270
税金等調整前四半期純利益	309,941	90,045
法人税、住民税及び事業税	140,040	20,385
法人税等調整額	37,010	15,378
法人税等合計	103,029	35,763
四半期純利益	206,911	54,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,928	21,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,983	32,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	206,911	54,281
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	206,911	54,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,983	32,352
非支配株主に係る四半期包括利益	21,928	21,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,941	90,045
減価償却費	71,785	70,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,884	10,758
受取利息及び受取配当金	42	42
支払利息	84,530	99,251
保険解約返戻金	-	45,754
リース投資資産の増減額(は増加)	14,422	15,534
棚卸資産の増減額(は増加)	769,128	6,671,812
仕入債務の増減額(は減少)	20,330	216,179
前受金の増減額(は減少)	277,255	300,265
未払消費税等の増減額(は減少)	5,285	108,547
その他	148,392	65,154
小計	685,638	6,542,271
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	84,209	100,049
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	380,749	383,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,055	7,025,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	390,132	27,446
無形固定資産の取得による支出	3,102	750
保険積立金の解約による収入	-	81,378
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	28,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	632,890
その他	4,886	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,121	607,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	214,000	42,935
長期借入れによる収入	2,842,000	7,432,000
長期借入金の返済による支出	2,790,948	2,462,710
リース債務の返済による支出	7,600	8,398
配当金の支払額	313,916	281,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,464	4,722,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,271,641	2,911,748
現金及び現金同等物の期首残高	7,193,312	8,485,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,921,670	5,573,638

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	155,298千円	165,283千円
役員報酬	99,000千円	102,000千円
賞与	44,679千円	48,631千円
退職給付費用	4,668千円	32,742千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	5,931,670千円	5,583,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	5,921,670千円	5,573,638千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 臨時取締役会	普通株式	313,740	10.00	2021年6月30日	2021年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月3日 臨時取締役会	普通株式	250,992	8.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 臨時取締役会	普通株式	282,366	9.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 臨時取締役会	普通株式	282,366	9.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年2月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立25周年記念配当1円を含んでおります。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,206,047	30,617	6,236,665	-	6,236,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,206,047	30,617	6,236,665	-	6,236,665
セグメント利益 又は損失()	901,480	31,111	870,369	470,182	400,186

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 470,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,765,680	60,583	5,826,264	-	5,826,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,765,680	60,583	5,826,264	-	5,826,264
セグメント利益 又は損失()	693,934	17,143	676,790	474,114	202,675

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 474,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産事業	ホテル事業	
不動産開発販売	5,860,214	-	5,860,214
不動産仕入販売	62,127	-	62,127
ホテル事業	-	30,617	30,617
その他	46,604	-	46,604
顧客との契約から生じる収益	5,968,946	30,617	5,999,563
その他の収益(注)	237,101	-	237,101
外部顧客への売上高	6,206,047	30,617	6,236,665

(注)「その他の収益」には、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収益等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産事業	ホテル事業	
不動産開発販売	5,502,899	-	5,502,899
不動産仕入販売	-	-	-
ホテル事業	-	60,083	60,083
その他	40,560	-	40,560
顧客との契約から生じる収益	5,543,459	60,083	5,603,543
その他の収益(注)	222,220	500	222,720
外部顧客への売上高	5,765,680	60,583	5,826,264

(注)「その他の収益」には、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	5円90銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,983	32,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	184,983	32,352
普通株式の期中平均株式数(株)	31,374,038	31,374,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(2022年 7 月 1 日から2023年 6 月30日まで) 中間配当について、2023年 2 月10日開催の臨時取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 282,366千円

1 株当たりの金額 9 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年 3 月27日

(注) 1 株当たりの金額には、設立25周年記念配当 1 円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社アーバネットコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 井 修
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 筑 紫 徹
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。